



感染者状況

累計感染者数	14,496,579人
累計死者数	新規感染の傾向 (直近1週間前比)
159,054人	↗ (増加)

※出所：イタリア市民保護局



渡航／入国制限状況

外務省渡航情報	レベル3 (渡航中止勧告)
日本からの直行便	
ANA：羽田↔ミラノ（新規就航開設延期中）	
主な入国制限措置概要	<ul style="list-style-type: none"> 2021年2月23日付保健相命令により、以下の条件により入国可能。 <ul style="list-style-type: none"> 欧洲域内からの入国に際し、自主隔離を免除する条件として、ワクチン接種または回復証明書に加え陰性証明の提示を求めていたが、2月1日付保健相命令では陰性証明の提示義務を撤廃し、ワクチン接種・回復証明・陰性証明のいずれか1つで免除可とした。23日付保健相命令では、欧洲域外からの入国についても同様の規定が適用され日本からの入国も対象となる。なお、証明書は紙媒体および電子媒体のいずれでも可。



経済活動・行動制限状況

経済活動・行動制限	あり
主な制限と再開基準等	
<ul style="list-style-type: none"> 政府は2022年3月17日、非常事態宣言を3月31日までとすることを決定した。 現在、感染リスクの度合いに応じて全20州を4つのレベル（レッド/オレンジ/イエロー/ホワイト）に分類し、それぞれで異なるレベルの規制措置が講じられている。なお3月30日時点ですべての州・自治県は4段階中最も規制の緩いホワイトゾーンとなっている。各ゾーンにおける規制措置については、イタリア政府ウェブサイト参照。 現在イタリアでは、ワクチン接種完了、新型コロナ感染からの治癒、あるいはウイルス検査による陰性証明のいずれかを示すものを「基本グリーンパス」としているほか、ワクチン接種完了および感染からの治癒のみに適用される、通称「スーパーグリーンパス」も規定。各ゾーンおよび各活動において、「グリーンパス」が必要か、あるいは「スーパーグリーンパス」が必要か、項目ごとに細かく定められている。詳細については、イタリア政府ウェブサイト参照。 2021年12月30日付暫定措置令により、2022年1月10日から同3月31日まで、公共交通機関の利用にあたってはスーパーグリーンパスの携帯が必要となる。 2022年1月7日付暫定措置令により、50歳以上の者にワクチン接種が義務付けられた。 2022年2月4日付暫定措置令により、ブースター接種後に取得するスーパーグリーンパスの有効期限が撤廃された。 	



経済活動再開状況

<ul style="list-style-type: none"> イタリア国家統計局（ISTAT）は3月4日、2021年第4四半期（10～12月）の経済成長率（季節調整済み）を、前期比で0.6%、前年同期比で6.2%と発表した。イタリアでは、新型コロナウイルスの感染状況が改善するにつれ、第2・第3四半期（4～9月）は堅調な回復が続いているが、同年12月ごろからの感染再拡大、およびエネルギー価格高騰などの影響を受け、成長が鈍化した。ただ、回復は減速したものの、プラス成長は4四半期連続で維持している。
--



現地日系企業の活動状況

現地日系企業の抱える課題

操業状況、現在抱える課題、懸念ほか

- ・ 製造業については、首相令で指定された必要不可欠業種はロックダウン期間中も操業継続、その他の業種は5月4日以降操業を再開。原料調達が困難となった一部製品に関して注文に生産が追いつかない、製品の出荷先の一部に需要減がみられる一方で別の需要が拡大している、など、各社それぞれに影響は異なっている模様。
- ・ デスクワークを主とする業種においては在宅勤務が定着。出勤せずともある程度ビジネスが維持できることが分かった、と語る企業が多い。
- ・ 観光大国イタリアにあっていまだ観光客が戻ってきていない状況下、旅行業への影響は甚大。
- ・ 日本食レストランはデリバリーの開始などの対応策を打っているものの、客足の戻りが鈍いこと、ソーシャルディスタンス確保のために回転率が低下していることなどから、体力勝負の状況に陥っている。
- ・ 現状ではイタリア到着後14日の自己隔離が求められるものの、日系企業の間では、日本に退避した駐在員や家族を帰還させる準備を進めている企業が大多数となっている。



ジェトロのサポート

■ 欧州における新型コロナウイルス対応状況ウェブサイト

ジェトロウェブサイトにて新型コロナウイルス関連ニュース、動画によるワンポイント解説、欧州各国の企業などに対する支援策を紹介。

<https://www.jetro.go.jp/world/covid-19/europe/>

■ 新型コロナウイルスに関するお問い合わせ

(国内)

新型コロナウイルス相談窓口

TEL : 03-3582-5651

(平日9時～12時/13時～17時 (土日、祝祭日を除く))

(海外)

最寄りのジェトロ海外事務所まで
お問い合わせください



注目のトピック

① 2020年は輸出入とも縮小

輸出は食料品、輸入は医薬品が堅調な伸び

イタリアの2020年の輸出は、前年比9.7%減の4,335億5,900万ユーロ。輸入は、12.8%減の3,699億6,900万ユーロだった。いずれも、前年比で落ち込んだ。新型コロナウイルスの急激な感染拡大により、同年3月には国内での生産活動が一部停止となつたほか、主要貿易相手国側でも経済・社会活動に広範な影響が及んだ。

2020年の対日貿易は、輸出が前年比7.6%減の71億2,500万ユーロ。輸入が11.4%減の36億4,500万ユーロとなった。貿易収支は34億8,000万ユーロの黒字で、9年連続の黒字になっている（ジェトロ2021年8月13日地域・分析レポート）。

② 家具見本市「スーパーサローネ」、待望のリアル開催

イタリアの家具の見本市「スーパーサローネ」が9月10日に6日間の日程を終えて閉幕した。会場となったミラノ郊外のロー・フィエラ・ミラノには多くの人が訪れ、会期全体で計6万人を超える来場者数を記録した。

ミラノで例年開催されてきた家具の世界的な展示会「サローネ・デル・モビレ」（通称ミラノサローネ）は、新型コロナウイルスの影響を受けて2020年4月に予定されていた開催を断念。延期を余儀なくされてきた中、リアルでの再開に大きな期待が集まっていた。ミラノサローネの特別版として「スーパーサローネ」と銘打った今回の展示会の開幕時には、セルジオ・マッタレッラ大統領も会場に駆けつけ、新型コロナウイルスの影響からの再興の象徴ともなり得る今回の開催への注目度の高さがうかがえた。主催者が9月10日に発表したプレスリリースによると、スーパーサローネには425のブランドが参加、うち16%はイタリア以外のブランドだった。また、6日間の来場者数6万人超のうち、30%は国外113カ国からの参加だったという（ジェトロ2021年9月22日ビジネス短信）。